

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 茨城県

農 業 委 員 会 名 : 桜川市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,220	1,980				5,190
経営耕地面積	2,563	1,261	1,222	25	14	3,824
遊休農地面積	1.2	12.4				13.6
農地台帳面積	3,058	2,502				5,560

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,440
自給的農家数	859
販売農家数	1,581
主業農家数	250
準主業農家数	264
副業的農家数	1,067

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,078
女性	984
40代以下	120

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	250
基本構想水準到達者	22
認定新規就農者	4
農業参入法人	0
集落営農経営	9
特定農業団体	0
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	33	33	84

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,220ha	2,636ha	50.50%
課 題	人・農地プランに位置付けられた担い手への農地の利用集積が図られるよう、農地中間管理機構の制度を継続して周知していく。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2,636ha	2,689ha	50ha	102.01%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プランの会議等において、利用権設定の制度と農地中間管理機構の制度の周知・説明を行う。
活動実績	担い手に該当している農業委員は、積極的に利用権設定を申し出て集積を進めた。また、農地中間機構を利用した農地の売買等を積極的にを行い農地の集積を進めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画以上の成果が得られた。
活動に対する評価	計画通り実施された。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	4 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1. 6ha	9. 1ha
課 題	農業従事者の高齢化・後継者不足が進んでいる。認定農業者・新規就農者など地域の実情に合わせた担い手の育成確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	4経営体	400%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.0ha	2.6ha	130%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して、新規就農者の掘り起こし・担い手育成確保に取り組んでいる農林課と協力する。農林課で開催する経営改善推進委員会に参加し、情報の共有化を図る。
活動実績	年間を通して、新規就農者の掘り起こし・担い手育成確保に取り組んでいる農林課と協力した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画以上の成果が得られた。
活動に対する評価	ほぼ計画通り実施された。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,234.1ha	14.1ha	0.27%
課 題	農業従事者の高齢化・後継者不足と未相続者・市外在住者の農地・獣害による耕作放棄地の農地が増加しており、解消が進んでいない。農地中間管理機構を活用し遊休農地の解消に取り組む。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.0ha	2.8ha	56.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		51人		7月～8月	9月～11月	
	農地の利用状況調査	調査方法	1. 前年度の調査の結果を基に管内全域を担当の農業委員と推進委員で班を編成して調査する。 2. 管内全域を調査区域とし目視による巡回調査を一斉に実施する。 3. 遊休化している場合は地図に記録する。 4. 所有者及び管理者に意向調査を実施する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動	再生困難な農地については、農業委員と現況の確認を行ったうえで農業委員会総会において「非農地」と判断し、農地から外す。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		51人	7月～8月		9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期11月～12月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 24 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆
		調査面積: 2.0 ha		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha
	その他の活動	農業委員による口頭指導を通年実施しているため効果が得られる。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値より下回ったが、担い手への集積が増加した。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員の戸別訪問により利用意向調査書の回収率を上げることができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,220ha	0ha
課 題	人・農地プランに位置付けられた担い手への農地の利用集積が図られるよう、農地中間機構の制度を継続して周知していく。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員の連携により、農地パトロールを強化し違反転用の発生防止・解消に努める。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員で徹底した農地パトロールを6月から7月の期間で実施した。
活動に対する評価	今後も違反転用が発生しないように農業委員及び農地利用最適化推進委員で、日頃から農地パトロールを実施していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 84 件、うち許可 84 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類を事務局で確認したうえで、担当地区の農業委員及び事務局職員とで現地確認を行い、必要に応じて申請者に聞き取り等の調査を行う。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	議案ごとに事務局が詳細に説明したうえで、地区担当の農業委員が現地調査を行った結果を説明した後で審議をする。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、速やかに審議過程の詳細を記した議事録を作成し、個人情報を除いた議事録を窓口にて公表した。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 81 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類を事務局で確認したうえで、担当地区の農業委員及び事務局職員とで現地確認を行い、必要に応じて申請者に聞き取り等の調査を行う。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	議案ごとに事務局が詳細に説明したうえで、地区担当の農業委員が現地調査を行った結果を説明した後で審議する。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、速やかに審議過程の詳細を記した議事録を作成し、個人情報を除いた議事録を窓口にて公表した。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 855 件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 市の広報誌・ホームページに掲載	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 914 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 電子メールにて県に報告	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	5,560 ha
		データ更新: 随時	
		公表: 農地法52条の3に基づき、適正に公表している。	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>無</p> <p>〈対処内容〉</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>無</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

閲覧用議事録を作成している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

全国農業会議所のホームページに公表している。